

埼玉県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画の 「第Ⅳ章 今後の取組」に掲げた事項の進捗状況等について

埼玉県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画「第Ⅳ章 今後の取組（34ページから44ページ）」では、第2期計画期間において取り組むべき課題を整理し、それぞれの施策を実施することとしています。

それらの施策の第2期計画前半期における進捗状況については、次のとおりです。

1 フレイル対策〈重点項目Ⅰ〉（36～37ページ）

○目的 高齢者の一人ひとりが、できる限り長く健康で自立した日常生活を送ることができるようにすること。

（1）健康づくりの普及啓発（リーフレットの作成）〈新規〉（37ページ）

ア 目標

新たにリーフレットを作成し、平成30年度から配布を開始します。

イ 進捗状況

フレイルを予防するため、気軽に取り組める運動や栄養の取り方、健康診査の重要性などを紹介するリーフレットを作成、75歳に到達し新たに被保険者となった方に被保険者証と併せてお送りしました。

リーフレットの作成にあたっては、関係機関の専門的な意見や寄稿をいただくとともに、毎年度、最新の情報に更新しています。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
送付者数	79,783人	78,594人	70,600人 (見込み)

ウ 分析

目標どおり平成30年度から新たに被保険者となる方に被保険者証と併せてリーフレットをお送しています。リーフレットの内容についても毎年度改善しており、フレイル予防のきっかけづくりになっているものと考えています。

第2期計画後半期においても取り組みを継続していきたいと考えています。

(2) 歯科健診結果を活用したアウトリーチ型の介入<新規> (37ページ)

ア 目標

平成30年度から歯科健診結果を活用したアウトリーチ型の介入支援を開始します。

イ 進捗状況

健康長寿歯科健診の結果から、嚥下機能の低下がみられ、フレイルの兆候が疑われる方を抽出し、本人の了承を得られた方への戸別訪問による保健指導等の介入を行いました。

また、市町村から介護予防教室参加のご案内通知をお送りしています。

歯科健診結果のうち該当者として抽出する項目及び数値

- ・フレイルの兆候…体格指数（BMI）が21.5未満 ※
- ・嚥下機能の低下…反復唾液嚥下テストが30秒間で3回以下

※現行計画の抽出基準例よりも数値基準を拡大した項目です。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準該当者	454人 (53団体)	486人 (62団体)	565人 (57団体)
戸別訪問 実施人数	23人 (7団体)	15人 (7団体)	
介護予防教室 参加勧奨人数 ※実際の参加者数	226人 (30団体) ※18人	543人 (30団体) ※47人	

注：（ ）内の団体数は市町村数

ウ 分析

目標どおり平成30年度から訪問による介入支援を開始しましたが、本人の了承を得られないことやマンパワー不足により訪問人数は少数にとどまっています。

第2期計画後半期では、フレイル対策が介護予防との共通の課題であることから、市町村（介護保険部門を含む）とのより一層の連携を図り、戸別訪問や介護予防教室参加者を増やすよう努めていきたいと考えています。

2 生活習慣病の重症化予防<重点項目Ⅱ>（38～39ページ）

○目的 医療費の増大を抑制するとともに、重症化が引き起こす重篤な症状を未然に防ぐことで、生活の質（QOL）を維持すること。

（1）医療機関への受診勧奨<新規>（39ページ）

ア 目標

平成30年度から、健診結果を活用した医療機関への受診勧奨を開始します。

イ 進捗状況

健康診査を受診した方のうち一定の検査結果に該当し、医科のレセプトデータのない方（医療機関で継続的な医療を受けていない方）に、受診勧奨のご案内をお送りするとともに、市町村の判断により受診を勧める電話や訪問を行っています。

健康診査結果のうち受診勧奨該当者として抽出する項目及び数値

- ・ヘモグロビンエーワンシー（HbA1c）…7.0%以上 ※
- ・収縮期血圧…160mmHg 以上 ※
- ・中性脂肪（トリグリセライド）…300mg/dl 以上
- ・HDL コレステロール…35mg/dl 未満 ※

※現行計画の抽出基準例よりも数値基準を拡大した項目です。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	986人	2,793人	（9月に確定）
個別介入実施人数	22人	40人	
受診者数	247人	541人	

ウ 分析

目標どおり平成30年度から開始し、対象者の抽出基準も拡大して受診勧奨を行いました。市町村による個別介入も少なく、受診者数が2割程度にとどまっています。

第2期計画後半期では、市町村とより一層の連携を図るとともに、お送りする文書の見直しなどを行うことで、受診者を増やすよう努めていきたいと考えています。

3 適正受診・適正服薬の推進（４０ページ）

○目的 被保険者の健康上の不安を解消するとともに、医療費の過剰な支出を抑制すること。

（１）健康相談等訪問指導＜継続＞（４０ページ）

ア 目標

健康相談等訪問指導を毎年度実施し、改善割合８０％以上を維持します。

イ 進捗状況

重複受診者、頻回受診者及び多受診者に該当する方を対象に訪問指導を実施しています。

訪問指導対象者として抽出する基準

- ・ 重複受診者…同一月内に同一疾病に係るレセプトが２件以上
- ・ 頻回受診者…レセプト１件当たりの診療実日数が２０日以上
- ・ 多受診者…同一月内のレセプトが４件以上

年 度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
訪問指導実施者数	１４９人	１６８人	未 定
改善割合	７６％	７５％	

ウ 分析

改善効果の高い訪問指導を行うことで、目標にはわずかに届かないものの高い水準の改善割合が得られており、適正受診のきっかけづくりになったものと考えています。

第２期計画後半期においても取り組みを継続していきたいと考えています。

(2) 適正服薬の推進<新規> (40ページ)

ア 目標

平成31（令和元・2019）年度までに、適正服薬の推進に係る取組を開始します。

イ 進捗状況

3か月連続で4か所以上の薬局で調剤レセプトが発行されている方に、かかりつけ薬局を持つことを推奨することとし、これを内容とするご案内をお送りしています。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通知送付件数	329人	456人	未 定
薬局利用回数 が減少した者	215人 65.3%	325人 71.3%	
調剤医療費（1人当 たり）の削減効果	5,300円	4,765円	

ウ 分析

目標前年度の平成30年度から取り組みをはじめ、ご案内をお送りすることで、6割以上の方について薬局利用回数が減少する効果がありました。かかりつけ薬局を持ち、適正な服薬へと転換するきっかけづくりになったものと考えています。

第2期計画後半期においても取り組みを継続していきたいと考えています。

4 医療費適正化の推進（４１ページ）

○目的 被保険者一人ひとりの健康及び医療費に関する認識を深め、１人当たり医療費の伸びを抑えること。

（１）医療費のお知らせの発行＜継続＞（４１ページ）

ア 目標

「医療費のお知らせ」の発行を継続します。

イ 進捗状況

医療機関を利用された方を対象に、ご自身の医療費をお知らせする医療費通知をお送りしています。

「医療費通知」をお送りする時期と内容

- ・ ８月発送… １１月から ３月までの受診状況について
- ・ １１月発送… ４月から ７月までの受診状況について
- ・ ２月発送… ８月から １０月までの受診状況について

年 度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
発送件数	２，４９６，４６７通	２，６９６，３０７通	未 定

ウ 分析

医療費通知をお送りすることで、これまでの受診状況や窓口で支払った自己負担額をご確認いただくとともに、医療費総額について関心を持っていただく機会になっていると考えています。

第２期計画後半期においても取り組みを継続していきたいと考えています。

(2) ジェネリック医薬品の使用促進<継続> (41ページ)

ア 目標

平成32（令和2・2020）年度までに、ジェネリック医薬品の数量シェアを80%以上にします。

イ 進捗状況

被保険者証に同封して、被保険者証やおくすり手帳に貼付できるジェネリック医薬品希望シールをお送りしています。

先発医薬品を利用している方のうち一定の基準に該当する方に、ジェネリック医薬品の利用でご自身の負担が少なくなる可能性をご案内するジェネリック医薬品差額通知をお送りしました。

「ジェネリック医薬品差額通知」をお送りする基準
先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合に、窓口
でお支払いいただく自己負担額について130円以上の削減が
見込める方

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
差額通知 発送件数	89,282通	103,684通	80,000通 (見込み)
ジェネリック医薬 品の数量シェア	73.8%	76.5%	

ウ 分析

通知をお送りすることで、ジェネリック医薬品に切り替えるきっかけづくりになったものと考えています。

ジェネリック医薬品の数量シェアも上昇傾向にありますので、第2期計画後半期においても取り組みを継続していきたいと考えています。

5 健康診査・歯科健診（４２～４３ページ）

○目的 病気やフレイルの兆候を早期に発見し、重症化予防や健康管理に役立てること。

（１）健康診査の実施及び受診率向上〈継続〉（４２ページ）

ア 目標

平成３４（令和４・２０２２）年度までに、健診受診率を４０％以上にします。また、全ての市町村の受診率を２０％以上に引き上げます。

イ 進捗状況

埼玉県内全６３市町村へ委託することにより健康診査を実施しています。受診率の向上を目指し、市町村と連携し広報を行っています。

令和２年度からは、被保険者が健康診査を受診しやすいよう受診時の自己負担を原則無料にしています。なお、これまで健診時の質問票には特定健康診査の「標準的な質問票」を使用していましたが、フレイルなど高齢者の特性を踏まえて健康状態を総合的に把握する質問票に変更しています。

年 度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
対象者数	８１１，３５４人	８５８，６７３人	８９２，３７１人 （見込み）
受診者数 （受診率）	２８２，６６１人 （３４．８％）	９月に確定	
受 診 率 の 最高値と最低値	最高：５８．８％ 最低：１２．０％	９月に確定	
受診率２０％未満 の 市 町 村 数	１１団体	９月に確定	

ウ 分析

後期高齢者は、既に医療機関を受診している方が多く、あらためて健康診査を受けない方が多いことも考えられ、受診率の向上は難しい状況にあります。また、２割弱の市町村が受診率２０％未満にとどまっています。

第２期計画後半期も、現況を分析しつつ市町村と連携し受診率向上に努めていきたいと考えています。

(2) 歯科健診の実施及び受診率向上<継続> (43 ページ)

ア 目標

平成31（令和元・2019）年度までに、健康長寿歯科健診の受診率を15%以上にします（暫定目標）。

イ 進捗状況

前年度中に75歳に到達した方を対象に健康長寿歯科健診受診券をお送りし、埼玉県歯科医師会と連携し健康長寿歯科健診を実施しています。受診率の向上を目指し、市町村と連携し広報を行っています。

令和2年度からは、介護保険との共通課題であるフレイル対策の重要性を踏まえ、前年度中に80歳に到達した方も受診対象とし、受診者数の拡大を図っています。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	87,008人	93,320人	143,160人 (発送数)
受診者数 (受診率)	7,641人 (8.8%)	8,276人 (8.9%)	

ウ 分析

受診率は9%弱と暫定目標の受診率に達していません。

目標の受診率は平成31年度を目標年度とする暫定目標としており、計画の中間見直しにおいて再設定することとしています。そこで、これまでの実績と伸び率、令和2年度から受診対象を拡大したことを踏まえ、「令和4（2022）年度までに、受診率を10%以上」を目安に検討したいと考えています。

第2期計画後半期では、口の健康は全身の健康につながっていること（口腔ケア・オーラルフレイルの重要性）についてより一層の啓発を行うことで、目標達成に努めていきたいと考えています。

6 市町村との連携（４４ページ）

（１）市町村の健康増進事業への経費補助<継続>（４４ページ）

ア 進捗状況

市町村が地域の実情を踏まえて実施する健康増進を目的とした取り組みを支援するため、市町村が自主的に実施する人間ドック等の取り組みに対し、国から交付される特別調整交付金を活用して経費補助を行いました。

平成３０年度から、国の保険者インセンティブの強化により、国の交付金は流動的になっています。

イ 分析

市町村のニーズに合わせて経費補助を行っています。

第２期計画後半期も、経費補助の財源となる国の保険者インセンティブの動向を見極め、国からの交付金確保に努めるとともに、補助のあり方を検討していきたいと考えています。

（２）市町村との意見交換<継続>（４４ページ）

ア 進捗状況

広域連合と市町村が連携し効果的に保険事業を行うため、後期高齢者医療運営検討委員会や主管課長会議等の場を通じて意見交換を行っています。

さらに、保健事業実態調査でも保健事業への意見照会を行っています。

イ 分析

後期高齢者医療制度は、広域連合と市町村が連携しなければ適切な運営はできません。特に、令和２年度から始まった高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を進めていくためには、より一層の意見交換と情報共有が欠かせません。

第２期計画後半期も市町村と意見交換を行い、広域連合と市町村が連携することで、後期高齢者にとってよりよい保健事業と介護予防等が実施できるよう努めていきたいと考えています。

(3) 保健事業担当者研修会の開催<新規> (44 ページ)

ア 進捗状況

保健事業に携わる市町村職員のスキルアップ等を目的とする研修会を開催しています。また、効率的・効果的な研修とするため、埼玉県や埼玉県国民健康保険団体連合会と共催しています。

イ 分析

第2期計画後半期も、関係機関と連携を図りながら、社会の動きや市町村のニーズに適合した研修を開催していきたいと考えています。

特に、令和2年度から新たに始まった「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施の取り組みの実施」に関連する研修を積極的に開催し、実施主体である市町村を強力に支援していきたいと考えています。